

# 有価証券報告書

(第55期) 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

第55期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

# 目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	98
第7 【提出会社の参考情報】 .....	99
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	99
2 【その他の参考情報】 .....	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	100
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月26日

**【事業年度】** 第55期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** ニプロ株式会社

**【英訳名】** NIPRO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野 實

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理企画部長 山部 哲彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理企画部長 山部 哲彦

**【縦覧に供する場所】** ニプロ株式会社 東京営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	188,700	192,320	206,801	184,362	172,113
経常利益 (百万円)	9,539	8,685	12,228	11,355	9,669
当期純利益 (百万円)	4,216	4,518	4,512	8,555	4,454
純資産額 (百万円)	94,711	96,700	112,390	127,020	119,544
総資産額 (百万円)	279,701	293,748	338,740	336,659	349,302
1株当たり純資産額 (円)	1,487.50	1,519.58	1,767.69	1,979.21	1,861.79
1株当たり当期純利益 (円)	64.90	69.37	69.57	134.71	70.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	32.9	33.2	37.3	33.8
自己資本利益率 (%)	4.7	4.7	4.3	7.2	3.7
株価収益率 (倍)	24.08	25.55	26.02	17.07	24.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,432	17,375	6,701	14,488	9,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,786	△12,627	△27,555	△2,924	△30,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,400	7,088	15,712	△15,654	22,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,228	53,734	49,914	46,109	47,656
従業員数 (人)	8,132	8,617	9,048	8,807	9,020
(外、平均臨時雇用者数)	(3,204)	(2,155)	(1,972)	(523)	(532)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	106,119	107,760	116,950	127,407	135,035
経常利益 (百万円)	7,807	7,938	11,492	11,031	8,618
当期純利益 (百万円)	4,060	5,114	4,962	10,420	4,848
資本金 (百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	106,370	108,490	122,981	133,768	124,172
総資産額 (百万円)	252,413	256,928	298,767	306,347	309,863
1株当たり純資産額 (円)	1,670.78	1,705.08	1,934.42	2,107.07	1,956.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (11.00)	(円) (円) (25.50)	(円) (円) (16.00)	(円) (円) (43.00)	(円) (円) (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.46	78.75	76.67	164.08	76.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	42.2	41.2	43.7	40.1
自己資本利益率 (%)	4.0	4.8	4.3	8.1	3.8
株価収益率 (倍)	25.02	22.50	23.61	14.02	22.75
配当性向 (%)	48.8	48.9	48.9	48.8	49.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,830 (208)	1,844 (171)	1,911 (198)	1,966 (203)	2,080 (205)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A. を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジア P T E L T D(現 ニプロアジア P T E L T D)を設立。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。
平成17年6月	東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。
平成18年4月	全星薬品工業株式会社に資本参加。
平成19年5月	埼玉第一製薬株式会社を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社29社および関連会社1社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### <医療機器部門>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A. (ブラジル)等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアPTE LTD (シンガポール)等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, INC. (米国)はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

#### <医薬品部門>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)、全星薬品工業(株)および埼玉第一製薬(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

#### <器材部門>

(国内) 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

#### <その他部門>

当社は医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売を行っております。

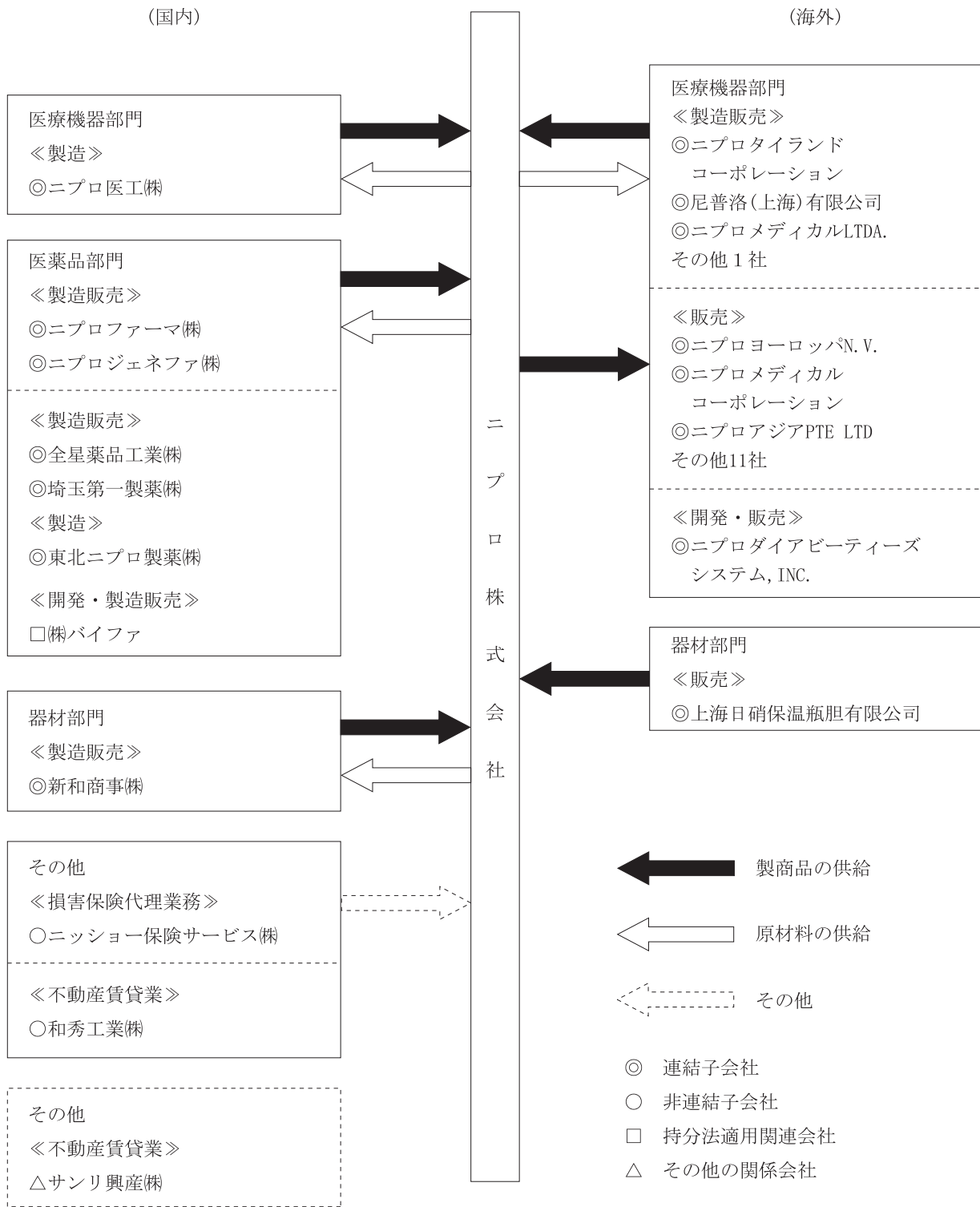
不動産賃貸業については、当社および和秀工業(株)が営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	群馬県館林市	96	医療機器	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしています。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療機器	100.0	4	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,489 (32,380 千米ドル)	医療機器	100.0	3	—	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A.	ブラジル サンパウロ州 ソコパ市	6,248 (82,976 千リアル)	医療機器	100.0	—	3	設備 資金 貸付	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N. V.	ベルギー ザヴェンテム市	1,864 (15,000 千ユーロ)	医療機器	100.0	2	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療機器	100.0	3	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアピーティ ーズシステム, INC.	米国 フロリダ州	2,661 (23,150 千米ドル)	医療機器	100.0 <1.2>	2	1	運転 資金 貸付	なし。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	208 (2,500千シンガ ポールドル)	医療機器	100.0	3	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロファーマ(株)	大阪府中央区	8,669	医薬品	96.8	1	1	設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	1,010	医薬品	100.0	4	—	設備 資金 貸付	なし。
ニプロジェネファ(株)	東京都文京区	936	医薬品	97.3	—	2	なし	同社へ医療機器を販売しております。
全星薬品工業(株)	大阪府堺市堺区	42	医薬品	50.1	—	—	なし	なし。
埼玉第一製薬(株)	埼玉県 春日部市	3,005	医薬品	100.0	—	1	なし	なし。
新和商事(株)	東京都目黒区	10	器材	100.0	2	2	なし	同社へ主として硝子材料を販売し同社へ工場用土地等の賃貸をしています。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	同社から硝子製品を購入しております。
その他10社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品	49.0	2	—	運転 資金 貸付	なし。
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	山梨県南巨摩郡 身延町	495	—	(20.6)	1	—	なし	なし。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の〈 〉内は内書きで、当社の連結子会社による間接所有割合であります。  
3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、埼玉第一製薬(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 ニプロメディカルコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等については以下のとおりであります。

売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
18,179	669	423	2,737	16,573

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器	6,301 (343)
医薬品	2,154 (105)
器材	221 (63)
その他	36 (1)
全社	308 (20)
合計	9,020 (532)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の( )内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,080 (205)	38.4	14.2	4,705

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の( )内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称	U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会
上部団体名	U I ゼンセン同盟化学部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	2,047名(平成20年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や原材料の高騰とともに、米国の景気後退懸念に伴う円高の影響等もあり、次第に景況感が悪化するところとなりました。

一方医療業界におきましては、再生医療や細胞治療の進展等に伴い、医療現場に激変が起こりつつあり、極めて厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、人工臓器や再生医療の分野において先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、世界をリードするブランドの構築と真のグローバル企業を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比6.6%減少の1,721億13百万円となりました。これは主として小売部門の撤退(前連結会計年度ストア部門売上高309億73百万円)によるものであります。営業利益は前期比4.8%増加の136億77百万円、経常利益は急激な円高の進行による為替差損の発生等により前期比14.8%減少の96億69百万円、当期純利益は特別利益の減少等が重なり前期比47.9%減少の44億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <医療機器部門>

医療機器部門の国内販売におきましては、ダイアライザーの機能分類化、医療機関における医療費抑制の強化、市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は、販売効率の一層の向上を図り、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、循環器治療用、注射・輸液用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の増大を図ってまいりました。

一方、海外販売におきましては、急激な円高・ドル安の進行など為替変動による影響を受けましたが、前期に引き続き積極的な販売拠点の充実、商品専門職の充実を推進したことにより、売上高は好調な伸びを示しました。特に透析関連製品の主要製品であるダイアライザーは、ニプロブランド販売、OEMともに順調に推移し、透析装置につきましても機種数の増加に加え機能の追加を行ったことにより大幅に増加しました。

前期に買収した人工肺ビジネスは、世界各地でニプロブランドによる販売を開始しました。また糖尿病関連製品では、価格競争が一段と激化してきておりますが、市場の拡大も続いており、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は1,110億84百万円(前期比14.2%増)、営業利益は158億30百万円(前期比10.4%増)となりました。

#### <医薬品部門>

医薬品部門におきましては、高齢者医療費の高騰に対処するための行政の医療改革による極めて厳しい薬剤費抑制政策に加え、競合他社品との販売競争の激化等により、市場は厳しい環境で推移しました。

このような厳しい状況下で、当部門は、人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は487億53百万円(前期比15.7%増)、営業利益は32億70百万円(前期比0.8%減)となりました。

#### <器材部門>

器材部門の医薬用硝子におきましては、管瓶用硝子管は医薬用、化粧品用容器その他カートリッジ、プレフィルドシリンジ用を含め堅調に推移しましたが、アンプル用硝子管は樹脂化をはじめとする容器形態の変革による影響を受け減少しました。

一方硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は中近東を中心とした輸出が好調で、国内需要の落ち込みを補うことができましたが、照明用硝子管等は、液晶パネルメーカーの大幅なコストダウンの対応により、バックライト関連部材が大幅に減少しました。

また、硝子以外の商材につきましては、明日葉等の健食関連は健闘したものの、全般的には消費者動向の低迷により伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は114億37百万円(前期比11.5%減)、営業利益は18億90百万円(前期比1.3%増)となりました。

#### <その他部門>

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は8億37百万円(前期比17.7%減)、営業利益は13百万円(前期比91.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <日本>

医療機器部門および医薬品部門は取引拡大と新規連結により前期比で増収となりましたが、前期に小売部門から撤退したことにより全体では売上高は1,356億9百万円(前期比13.1%減)となりました。営業利益につきましては、医療機器部門における取引拡大にともない220億41百万円(前期比8.1%増)となりました。

#### <アメリカ>

透析関連製品および人工肺関連製品の取引拡大により売上高は209億9百万円(前期比20.3%増)となりました。しかしながら、ブラジル現地製造子会社における現地通貨高の影響と経費増加により営業損失は16億66百万円(前期は営業損失9億46百万円)となりました。

#### <ヨーロッパ>

新規販売網の構築による透析関連製品の取引拡大の結果、売上高は91億73百万円(前期比29.2%増)となり、営業利益は2億9百万円(前期比51.0%増)となりました。

#### <アジア>

販売子会社においては透析関連製品および人工肺関連製品の取引拡大により、製造子会社においては針製品の取引拡大により売上高は64億21百万円(前期比67.4%増)となり、営業利益は工場収益の改善により9億52百万円(前期比109.9%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療機器、医薬品、器材の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが96億75百万円の収入超過(前期比33.2%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが300億72百万円の支出超過(前期比928.3%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが222億67百万円の収入超過(前期は156億54百万円の支出超過)となり、現金及び現金同等物の期末残高は15億47百万円増加の476億56百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	84,389	15.6
医薬品	47,814	14.5
器材	2,689	△17.3
その他	1,354	93.5
合計	136,247	14.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。  
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	111,084	14.2
医薬品	48,753	15.7
器材	11,437	△11.5
その他	837	△17.7
合計	172,113	△6.6

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療機器部門の国内販売におきましては、平成20年度薬価改定により償還価格の引き下げが実施され、非常に厳しい市場環境となりますが、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大、売上拡大を図ります。血管内治療用機器関連製品では、PTCAバルーン、血栓捕捉器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。注射・輸液カテーテル等の輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の新製品の開発および市場展開、販売強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方海外販売におきましては、引き続き販売拠点の充実を推進してまいります。特に主力製品であるダイアライザーにつきましては、新たに開発した製品を軸にし、関連製品とともに売上拡大を図ってまいります。また販売市場におきましては合成高分子系膜のダイアライザーが主力となっておりますが、生体適合性の優れたトリアセテート膜のダイアライザーの需要も堅調であるところから、更なる機能向上に努め販売強化を進めてまいります。糖尿病関連製品につきましては、グローバル化が進む市場に対応できる製品の開発に取り組んでまいります。また顧客サービスの向上にも注力し、海外現地における専門職の養成やサービスセンターの拡充を進めるとともに、主要商品群の確立のための協力会社との関係強化を図りパッケージビジネスの展開を目指してまいります。

医薬品部門におきましては、平成20年度から実施される処方箋様式の変更に対処するため、製品の品揃えが急務となっております。注射剤につきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤およびプラスチックアンプル製剤などの新製品の開発ならびに医療過誤防止策などの製品改良を積極的に進めてまいります。経口剤につきましては、ジェネリック医薬品の開発品目数を大幅に増やすとともに、製品開発の効率化および受託製造の強化のため、他社との共同開発を積極的に行ってまいります。また、飲みやすさを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を継続して実施してまいります。新規参入した経皮吸収製剤を中心とする外用剤の分野におきましては、自社開発および共同開発を積極的に展開するとともに製造受託事業も強化してまいります。更に栄養輸液や電解質輸液、バイオシミラーの遺伝子組み換えエリスロポエチン製剤、人工血液、遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用したDDS製剤などの医薬品につきましても早期上市を目指してまいります。今後もキット製剤を含めた注射剤、経口剤および外用剤の積極的な開発により品揃えを充実させるとともに、製剤開発を含めた製造受託や販売ルートの拡充により製造工場の生産性を向上させ、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、引き続き製薬業界の要求に応えるべく、硝子加工技術の確立と技術革新を推進することにより、医薬用容器を中心とした商品開発に取り組み、販売拡大を図るとともに、新規商材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係につきましても、拡大する液晶パネル市場において、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、売上高の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手出来ないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。



#### (9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 訴訟に関するリスク

平成19年12月7日、株式会社ナイガイおよび内外硝子工業株式会社から、東京高等裁判所に対し独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟(請求金額20億32百万円。平成20年3月4日、原告側当初請求金額変更。)が提起されました。現在、損害の発生、行為と損害との因果関係の存在等について係争中であり、当該訴訟の結果によっては、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

(注) 田辺三菱製薬(株)は、平成19年10月1日に三菱ウェルファーマ(株)と田辺製薬(株)の合併により発足しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。

医療機器部門では、既存分野の一層の高品質化・高機能化を図る一方、先端分野の研究開発も着実に進展しております。再生医療分野では、神経再生誘導管や心膜再生補助材の早期商品化の実現。人工臓器分野では、植え込み型補助人工心臓の導入を進める一方、人工肺の高機能化・システム化に向けての取り組みを強化し、人工腎臓に次ぐ柱に育てるべく、人工臓器開発センターを中心に総合的な開発を進めております。

医薬品部門では、医療機器技術との融合によるキット化製剤が次々と成果を上げているほか、独自の製剤技術により飲みやすさを追求した経口製剤の開発も着実に進展しております。また、遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用として制癌剤などの実用化研究や、新概念の人工酸素運搬体の開発など、先端研究も着々と進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は61億94百万円であります。

### (1) 医療機器部門

主に当社の総合研究所が中心となって、次の研究開発を行っております。

#### ※汎用医療機器

輸液、カテーテル、不妊治療、セーフティ、検査および糖尿病治療に関する医療機器の開発を行っております。輸液関連製品といたしましては、新型フードコネクターシステム、耐薬品性の針無しコネクター付き三方活栓、新型定量筒付き精密輸液セット、異物除去フィルター付き輸液セット。カテーテル関連製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジナーカテーテル、末梢静脈中心静脈カテーテル。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル、A I Hキャス。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、セーフタッチPSV、セーフタッチカニューラ(クランプタイプ)、セーフタッチコアレスニードル。検査関連製品といたしましては、フラッシュバッグ機能付き採血針。糖尿病治療関連といたしましてはインシュリンポンプ用インフージョンセット。

#### ※インターベンション関連医療機器

インターベンション治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。心臓血管カテーテル類製品といたしましては、新型PTCAカテーテル、血栓捕捉カテーテル、ガイディングカテーテル、血栓吸引カテーテル、ステント。末梢血管カテーテル類関連製品といたしましては、PTAカテーテル、末梢ステント。

#### ※人工臓器関連医療機器

当社の主要となります人工腎臓関連を中心に、循環器・呼吸器の治療に用いる人工心肺・心臓関連医療機器の開発および導入を行っております。人工腎臓関連製品といたしましては、透析装置、ダイアライザー、ブラッドアクセス、血液回路、シリンジポンプを採用した持続暖徐式血液濾過用血液回路。人工心肺関連製品といたしまして膜型人工肺、人工肺用体外循環回路、遠心ポンプ、静脈リザーバー、PCPSキット、送脱血カニューラ、植え込み型補助人工心臓。

#### ※再生医療

細胞の培養ができるバッグシステム、細胞の保存ができるバッグシステム、組織や臓器を自己の治療能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。新型培地充填カルチャーバッグ、臍島細胞培養バッグ、細胞凍結容器、神経再生誘導管、心膜再生補助材。

#### ※薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を当社の医薬品研究所、製薬企業等と共同で行っております。各種薬剤対応型ダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ。

#### ※体外診断用医薬品

早期に鑑別診断できる又は治療効果を判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、リウマチの診断薬、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、栄養アセスメント検査薬、自己血糖測定器。

当社は、研究から製造まで一貫した品質管理と独創性と信頼の技術で、次の時代の再生医療、細胞・遺伝子治療へと積極的な開発に取り組んでおります。

なお、当部門に係る研究開発費は21億38百万円であります。

#### (2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

##### ※キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジキットにつきましては、1成分2品目の新製品の販売を開始致しました。また製造販売承認申請中のものが2成分4品目あります。ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発も進めており、来期には1成分2品目を製造販売承認申請する予定であります。「液・粉」のダブルバッグキットについては、抗生物質2成分2品目を来期製造販売承認申請致します。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

##### ※低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤の開発を積極的に進めており、現在6成分6品目になりました。さらに、現在1成分申請中で、来期も1成分の申請を予定しております。今後も医療現場の要望が高い製剤を順次開発してまいります。

##### ※栄養輸液剤・電解質輸液製剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品に比較してより高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、今期、第Ⅲ相臨床試験がほぼ終了し、来期中に製造販売承認申請する予定で進めております。

##### ※経口製剤の開発

経口製剤につきましては、今期3成分6品目を上市し、7成分12品目の製造販売承認を取得致しました。新規の製造販売承認申請につきましては、5成分7品目行いました。さらに、飲みやすさを追求した経口製剤の開発も実施しており、2成分3品目申請致しました。また、経口投与では吸収されない薬物を吸収させる新規な技術研究にも着手しております。

##### ※プレミクストバッグ製剤の開発

あらかじめ薬液を一定濃度に希釈しておくことにより医療過誤の軽減を図るプレミクストバッグ製剤の開発に着手致しました。今期は2成分4品目の製造販売承認申請を行いました。今後も必要性を考慮し順次開発してまいります。

##### ※腎疾患関連製剤の開発

透析時に使用する血液凝固阻止剤のプレフィルドシリンジキット製品2成分8品目を開発しており、来期中に製造販売承認申請予定です。人工腎臓用透析用剤については、従来にない新処方製剤の開発を推進致しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤(エリスロポエチン)の開発も積極的に実施しております。

##### ※遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究において、遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用の可能性を見出し、副作用軽減を図った制癌剤など実用化に向けた研究を着実に進めております。

##### ※血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、早急に実用化の目処を立てるべく進めております。また、ヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は40億55百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比6.6%の減少となりましたが、これは主として小売部門の撤退(前連結会計年度ストア部門売上高309億73百万円)によるものであります。セグメント別では医療機器部門が前期比14.2%増、医薬品部門が前期比15.7%増、器材部門が前期比11.5%減となりました。

医療機器部門の主な増加要因は人工臓器が前期比17.0%増加したことによるものであり、医薬品部門の主な増加要因は連結子会社の増加に伴う受託製品の売上が増加したことによるものであります。また、器材部門の主な減少要因は硝子器材が前期比17.2%減少したことによるものであります。

次に営業利益は医療機器部門の国内および海外における取引拡大により利益が伸長したことなどにより前期比4.8%増加いたしました。経常利益は急激な円高の進行による為替差損の発生等により前期比14.8%減少し、当期純利益は特別利益の減少等により前期比47.9%減少いたしました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

### 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、3,493億2百万円で、前期末に比べて126億42百万円の増加となりました。このうち、流動資産は1,627億46百万円で、前期末に比べて155億13百万円の増加、固定資産は1,865億55百万円で、前期末より28億70百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金やたな卸資産が増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、株式市況の低迷に伴い投資有価証券が減少したことによるものであります。

当期末の負債合計は、2,297億58百万円で、前期末に比べて201億19百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,088億35百万円で、前期末より47億30百万円の増加、固定負債は1,209億23百万円で、前期末に比べて153億88百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年以内償還予定社債の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当期末の純資産合計は、1,195億44百万円で、前期末に比べて74億76百万円の減少となりましたが、この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが96億75百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが300億72百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが222億67百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は476億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、長期借入および社債の発行によるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は247億28百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療機器	15,336百万円
医薬品	8,294
器材	385
その他	58
消去又は全社	653
合計	24,728

医療機器部門におきましては、主に当社大館工場、およびニプロタイランドコーポレーションのタイ工場において生産能力の増強および生産合理化のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、ニプロファーマ(株)大館工場において原薬精製、ホルモン製剤等の新規プロジェクトに対して設備投資を行いました。また、東北ニプロ製薬(株)において経口剤の新規受託対応を目的とした設備投資を行いました。

器材部門におきましては、主に当社大津工場において医薬用硝子シリンジへの設備投資を行いました。

消去又は全社部門における設備投資は、主に総合研究所および医薬品研究所における研究開発用機械装置への投資であります。

また、所要資金は、自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療機器・医薬品 器材	医療機器 製造設備他	8,105	13,097	960 (198,025)	3,326	25,490	1,010
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 製造設備他	233	252	24 (4,603)	3	513	39
東京営業部 (東京都文京区)	医療機器・医薬品 器材	営業設備	302	19	1,974 (376)	24	2,320	15
国内事業部 国内21支店、 36営業所	医療機器・医薬品	営業設備	469	9	356 (2,565)	530	1,366	570
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発 施設設備他	2,367	298	466 (26,544)	658	3,792	254
本社 (大阪市北区)	医療機器・医薬品 器材・全社	その他設備	407	179	1,507 (1,891)	268	2,363	192
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,464	2	4,862 (55,773) [23,179]	2	6,331	

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療機器	医療機器 製造設備	1,435	2,693	487 (14,519)	174	4,791	332
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	7,905	2,712	1,310 (92,935)	935	12,863	587
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品 製造設備	10,608	6,839	1,247 (195,468)	1,958	20,654	508
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬品	医薬品 製造設備	1,994	914	435 (83,841)	1,610	4,953	127
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬品	医薬品 製造設備	637	120	551 (22,223)	231	1,541	102
埼玉第一製薬(株)	春日部工場 (埼玉県 春日部市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,334	707	1,007 (9,611)	91	3,141	169

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランド コーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療機器	医療機器 製造設備	2,597	6,250	214 (143,148)	375	9,438	3,044
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療機器	医療機器 製造設備	979	1,664	<40,681>	218	2,862	676
ニプロメディカル LTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコパバ市)	医療機器	医療機器 製造設備	530	715	56 (73,623)	644	1,946	330

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。  
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。  
3 在外子会社中 外書 は、連結会社以外からの賃貸設備であります。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療機器 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	126	254
国内事業部 国内21支店、36営業所	医療機器 医薬品	営業車輛他	5年間	213	644

## (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロファーマ 株	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	5年間	92	218

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療機器 医薬品 器材	医療機器 製造設備他	3,384		借入金及び 自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療機器	医療機器 製造設備	4,410		借入金及び 自己資金	平成20年 4月	平成20年 12月
ニプロファーマ(株) 伊勢工場	三重県 松阪市	医薬品	医薬品 製造設備	1,626	316	借入金及び 自己資金	平成20年 2月	平成21年 3月
ニプロファーマ(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 製造設備	6,000	2,180	借入金及び 自己資金	平成19年 4月	平成21年 3月
東北ニプロ製薬(株)	福島県 岩瀬郡鏡石町	医薬品	医薬品 製造設備	10,634	1,400	借入金及び 自己資金	平成19年 10月	平成20年 9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	63,878,505	63,878,505	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がBBB以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	72	34	240	187	3	10,458	10,994	—
所有株式数 (単元)	—	16,823	599	15,406	10,299	4	19,955	63,086	792,505
所有株式数 の割合(%)	—	26.67	0.95	24.42	16.33	0.00	31.63	100.00	—

(注) 1 自己株式415,037は「個人その他」に415単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が410株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	山梨県南巨摩郡身延町上之平614番地	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,884	7.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,770	4.34
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,129	3.33
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	A I B インターナショナルセンタ ー P.O.BOX518 I F S C ダブリン, ア イルランド (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	757	1.19
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 ブロードウェイ ニューヨーク 10036, 米国 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	737	1.15
バンクオブニューヨークタック ストリイティジャスデックオム ニバスツ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ザ バンク オブ ニューヨーク ブラッセ ルズ B R. 35 アベニュー デザール B- 1040 ブラッセルズ, ベルギー (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	643	1.01
計	—	28,997	45.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,884千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,770
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,129

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,671,000	62,671	—
単元未満株式	普通株式 792,505	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	62,671	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	415,000	—	415,000	0.65
計	—	415,000	—	415,000	0.65

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,655	64,597,540
当期間における取得自己株式	3,280	5,902,016

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	5,685	10,886,697	958	1,833,689
保有自己株式数	415,037	—	417,359	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては個別配当性向50%を目安として実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり28円を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり9円50銭とし、年間1株当たり37円50銭といたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月19日 取締役会決議	1,777	28.00
平成20年6月26日 定時株主総会決議	602	9.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,055	1,855	1,850	2,410	2,595
最低(円)	1,250	1,509	1,570	1,820	1,651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,345	2,200	2,395	2,260	2,195	1,995
最低(円)	2,120	1,996	2,080	1,986	2,000	1,651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現)	(注)2	1,993
代表取締役 専務		田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月 平成18年6月	三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任(現)	(注)2	11
常務取締役	国内事業 部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任(現)	(注)2	16
常務取締役	医薬品統括 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開 発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長 常務取締役医薬品統括本部長就 任(現) ニプロファーマ株式会社代表取締 役社長就任(現)	(注)2	10
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業 部長就任 取締役国際事業部国際第二営業 部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注)2	4
取締役	器材開発 事業部長	長南 正人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月	大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼 中国室長 取締役器材事業部長兼器材部長兼 中国室長就任 取締役器材開発事業部長(現)	(注)2	6
取締役	経理企画 部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長(現)	(注)2	22
取締役	人事総務 部長	池内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月	当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業部 副事業部長 兼市場開拓 部長	渡辺紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	オートボックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部 長就任 取締役国際事業部国際第一営業部 長 取締役国際事業部副事業部長兼市 場開拓部長(現)	(注)2	5
取締役	生産開発 事業部総合 研究所長	服部博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成8年3月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年4月	服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所長兼第二研究部長 総合研究所長兼第二研究部長兼応 用技術研究室長 取締役総合研究所長就任 取締役生産開発事業部総合研究所 長(現)	(注)2	10
取締役	国内事業部 営業本部長	吉岡清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任 (現)	(注)2	5
取締役	国内事業部 商品開発 営業本部長	増田利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長 兼高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 取締役国内事業部商品開発営業本 部長就任(現)	(注)2	2
監査役 常勤	—	野宮孝之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 昭和51年10月 平成9年4月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月	大正製薬株式会社入社 当社入社 総務部長 監査室長 当社退社 監査役就任(現)	(注)3	1
監査役	—	和田正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月 平成15年6月	日本電気硝子株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 株式会社バイオラミック取締役就 任(現) 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役	—	加瀬聖	昭和13年8月15日生	平成6年6月 平成10年6月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年1月 平成20年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製 薬株式会社)取締役 同社取締役退任 国際試薬株式会社顧問 同社退社 ピタカイン製薬株式会社顧問 同社退社 監査役就任(現)	(注)3	—
計							2,096

- (注) 1 監査役の和田正道および加瀬聖の2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
入江一充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製 薬株式会社)取締役 同社監査役 同社監査役退任 京都薬科大学理事 当社補欠監査役就任(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化、ボーダレス化の進展は、わが国企業を取り巻く環境を急激に変えつつあります。かかる経営環境の変化に伴い、近年様々な不祥事などが多発し企業の存続にかかわるような重大な経営リスクが増加、顕在化しつつあります。

このような経営環境の急激な変化に対応するには、多様なステークホルダーを視野に入れた経営管理体制の強化が必要不可欠となります。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、事業部制のもと経営管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

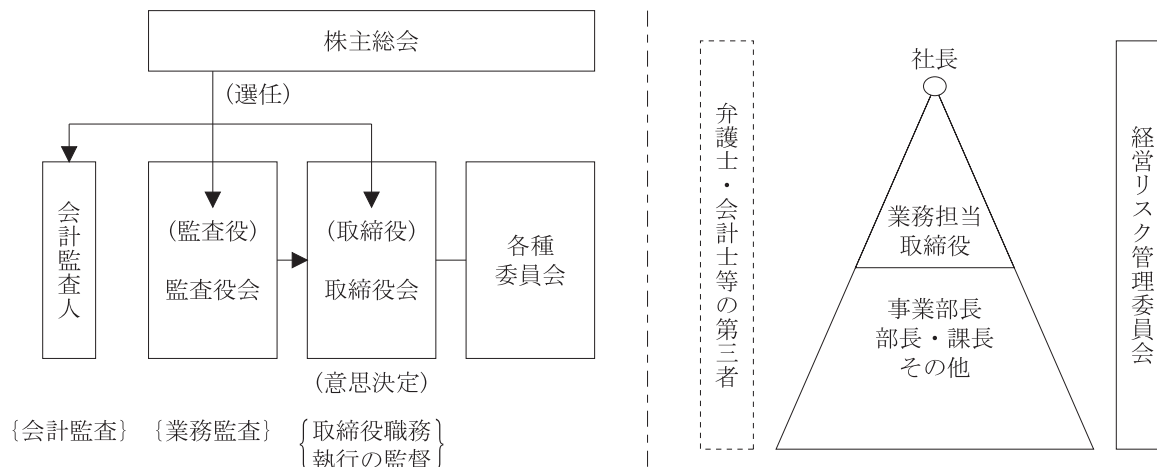
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の基本説明

当社における会社法上の機関には、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、取締役会制度および監査役制度を基本とし、具体的には事業部独立型の経営管理システムに基づき、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。

#### 会社の機関・内部統制の基本図式



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制を基本に据えてグループ全体の内部統制に努めております。月1回定期的に開催されるグループ経営会議では、当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っています。また、役員、従業員における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るため、ハンドブックの配付、社内通報システムの導入、社内報等を利用した適宜の教育、啓発活動を実施しています。これらの内部統制システムは、当社企業グループ各社の役員及び従業員を対象にしており、相互連携のもと統一的管理手法に基づき運営されています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部門として監査室を設置し内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。監査室には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、監査の都度、円滑、効率的な監査の実施に努めております。具体的な監査業務の実施に当たっては、監査方針・監査計画を定め、監査業務を遂行するとともに、監査役及び会計監査人と相互に連携し監査役監査及び会計監査の円滑な遂行に努めております。監査役監査では、各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催し意見交換、協議を行っております。なお、当現任監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### 会計監査の状況

会計監査人の名称 監査法人 東明会計社

監査業務を執行した公認会計士の氏名 中道 信廣 西川 寿雄

当該監査法人での監査継続年数 22年

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

その他 1名

社外監査役と当社との人的、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、経営リスク管理に関する推進体制の一層の強化に努める他、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、表彰、処罰に関する適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。

#### 役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬 103百万円(社内取締役103百万円)

監査役に支払った報酬 9百万円(うち社内監査役1百万円 社外監査役8百万円)

#### 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 20百万円

なお上記以外の監査関連報酬の支払いはありません。

#### 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を20名以内とする定款の定めがあります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- (i) 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- (ii) 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- (iii) 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		47,934		49,469		
2 受取手形及び売掛金	※3,7	50,972		53,507		
3 たな卸資産		40,213		48,077		
4 繰延税金資産		3,033		2,902		
5 その他		5,581		9,264		
6 貸倒引当金		△501		△473		
流動資産合計		147,233	43.7	162,746	46.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3,6	79,481		95,005		
減価償却累計額	※1	41,368	38,113	49,590	45,414	
(2) 機械装置及び運搬具	※6	84,357		103,473		
減価償却累計額		53,251	31,105	65,692	37,780	
(3) 土地	※3,6		18,032		19,412	
(4) 建設仮勘定			12,856		11,220	
(5) その他	※6	19,457		22,423		
減価償却累計額	※1	14,683	4,773	17,439	4,983	
有形固定資産合計			104,881		118,811	34.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			240		1,425	
(2) その他			1,661		1,737	
無形固定資産合計			1,902		3,163	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		77,304		59,925	
(2) 長期貸付金			303		223	
(3) 繰延税金資産			61		159	
(4) 差入保証金			4,791		4,466	
(5) その他	※2		3,198		2,779	
(6) 貸倒引当金			△3,017		△2,972	
投資その他の資産合計			82,642	24.5	64,580	18.5
固定資産合計			189,426	56.3	186,555	53.4
資産合計			336,659	100.0	349,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	26,547		30,008		
2	※3	50,209		43,234		
3	※3	60		15,150		
4		6,123		5,388		
5		8,404		2,226		
6		1,461		1,528		
7		230		75		
8		1,954		1,954		
9	※7	3,655		5,225		
10		5,457		4,043		
		流動負債合計	104,104	30.9	108,835	31.2
II 固定負債						
1	※3	31,450		36,300		
2		14,000		14,000		
3	※3	38,765		56,405		
4		17,417		9,833		
5		2,564		2,128		
6		—		700		
7		—		170		
8		1,336		1,385		
		固定負債合計	105,534	31.4	120,923	34.6
		負債合計	209,639	62.3	229,758	65.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		28,663	8.5	28,663	8.2
2 資本剰余金		29,973	8.9	29,975	8.6
3 利益剰余金		39,148	11.6	39,476	11.3
4 自己株式		△741	△0.2	△794	△0.2
株主資本合計		97,044	28.8	97,320	27.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		29,883	8.9	18,947	5.4
2 為替換算調整勘定		△1,276	△0.4	1,887	0.5
評価・換算差額等合計		28,606	8.5	20,835	5.9
III 少数株主持分		1,369	0.4	1,388	0.4
純資産合計		127,020	37.7	119,544	34.2
負債・純資産合計		336,659	100.0	349,302	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			184,362	100.0	172,113	100.0	
売上原価	2		132,142	71.7	123,108	71.5	
売上総利益			52,220	28.3	49,004	28.5	
販売費及び一般管理費	1,2		39,167	21.2	35,327	20.5	
営業利益			13,053	7.1	13,677	8.0	
営業外収益							
1 受取利息		308			462		
2 受取配当金		560			637		
3 為替差益		313					
4 持分法による投資利益					15		
5 その他		475	1,657	0.9	689	1,805	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,645			1,950		
2 減価償却費		381			384		
3 長期前払費用償却		198					
4 為替差損					3,168		
5 持分法による投資損失		791					
6 その他		338	3,355	1.8	309	5,813	3.4
経常利益			11,355	6.2		9,669	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	30			52		
2 生命保険金収入					191		
3 貸倒引当金戻入益		13			27		
4 国庫補助金受入益		661			1,859		
5 投資有価証券売却益		12,706					
6 補償金		204					
7 その他	4	43	13,660	7.4	241	2,371	1.4
特別損失							
1 固定資産売却損	5	24			141		
2 固定資産除却損	6	491			529		
3 減損損失	9	1,286					
4 事業整理損失引当金 繰入額		1,954					
5 投資有価証券投資損失		268					
6 たな卸資産廃棄損		253			138		
7 異常製造原価		246			167		
8 クレーム処理費		181			9		
9 固定資産圧縮損	7	650			1,842		
10 貸倒引当金繰入額		2,361			6		
11 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					640		
12 訴訟損失引当金繰入額					170		
13 その他	8	521	8,240	4.5	133	3,780	2.2
税金等調整前当期純利益			16,775	9.1		8,260	4.8
法人税、住民税 及び事業税		10,059			3,758		
法人税等調整額		1,873	8,186	4.5	36	3,795	2.2
少数株主利益			33	0.0		11	0.0
当期純利益			8,555	4.6		4,454	2.6



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	34,545	648	92,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,096		4,096
役員賞与			91		91
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分		1		9	10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高			436		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			201		201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	4,602	92	4,512
平成19年3月31日残高(百万円)	28,663	29,973	39,148	741	97,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25,563	5,705	19,858	1,612	114,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,096
役員賞与					91
当期純利益					8,555
自己株式の取得					101
自己株式の処分					10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高					436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高					201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,319	4,428	8,748	243	8,505
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,319	4,428	8,748	243	13,017
平成19年3月31日残高(百万円)	29,883	1,276	28,606	1,369	127,020

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	28,663	29,973	39,148	741	97,044
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,126		4,126
当期純利益			4,454		4,454
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		2		10	13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		2	327	53	276
平成20年3月31日残高(百万円)	28,663	29,975	39,476	794	97,320

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	29,883	1,276	28,606	1,369	127,020
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,126
当期純利益					4,454
自己株式の取得					64
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	10,935	3,164	7,771	19	7,752
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,935	3,164	7,771	19	7,476
平成20年3月31日残高(百万円)	18,947	1,887	20,835	1,388	119,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,775	8,260
2 減価償却費		12,469	15,054
3 減損損失		1,286	—
4 のれん償却額		129	263
5 持分法による投資損益(利益：△)		791	△15
6 貸倒引当金繰入額		2,361	—
7 事業整理損失引当金繰入額		1,954	—
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		—	672
9 退職給付引当金の増減額(減少：△)		△213	△437
10 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△92	△75
11 役員賞与引当金の増減額(減少：△)		—	△157
12 賞与引当金の増減額(減少：△)		139	△110
13 受取利息及び配当金		△868	△1,100
14 支払利息		1,645	1,950
15 為替差損益(差益：△)		△68	286
16 固定資産除却損		407	356
17 子会社株式売却益		△12,706	—
18 投資有価証券評価損		57	—
19 売上債権の増減額(増加：△)		△2,186	2,608
20 たな卸資産の増減額(増加：△)		△3,061	△6,650
21 仕入債務の増減額(減少：△)		△1,982	△464
22 その他の資産の増減額(増加：△)		△565	753
23 その他の負債の増減額(減少：△)		2,752	△1,333
24 役員賞与支払額		△96	—
25 その他の営業外損益・特別損益		417	109
小計		19,347	19,970
26 利息及び配当金の受取額		830	1,094
27 利息等の支払額		△1,697	△1,889
28 その他の収入		1,590	1,036
29 その他の支出		△262	△398
30 法人税等の支払額		△5,320	△10,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,488	9,675

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△5,792	△2,242
2 定期預金の払戻しによる収入		7,665	2,246
3 投資有価証券の取得による支出		△2,244	△1,015
4 投資有価証券の売却による収入		24	—
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△517	△3,125
6 連結範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	※3	△703	—
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4	19,372	—
8 固定資産の取得による支出		△19,911	△25,180
9 固定資産の売却による収入		273	187
10 短期貸付金の純増減額(増加:△)		△1,078	△1,029
11 貸付金の回収による収入		59	94
12 その他の投資による支出		△112	△40
13 その他の投資による収入		40	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,924	△30,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		121	△2,787
2 コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)		△9,000	—
3 長期借入れによる収入		20,853	33,775
4 長期借入金の返済による支出		△13,181	△24,325
5 社債の発行による収入		—	19,880
6 社債の償還による支出		△10,060	△60
7 株式の発行による収入		—	3
8 自己株式の処分による収入		10	13
9 自己株式の取得による支出		△101	△64
10 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△205	△32
11 配当金の支払額		△4,090	△4,120
12 その他の支出		△0	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,654	22,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		208	△323
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,881	1,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,914	46,109
VII 新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		77	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	46,109	47,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 22社                      主要な連結子会社の名称                      ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)                      なお、ニプロアジアPTE LTDは重要性が増加したことにより、ニプロミドルイーストFZE、ニプロメディカルインドPVT LTDおよびニプロサウスアフリカPTY LTDは新たに設立したことにより、全星薬品工業(株)は株式の取得により、ニプロカルディオLTDAは出資したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。                      また、(株)ニッショーは平成18年7月31日に、(株)ニッショードラッグは平成18年12月15日に保有全株式を譲渡したことに伴い、福州尼普洛有限公司は平成18年11月30日に清算したことに伴い、それぞれ同日までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しておりません。</p> <p>2) 非連結子会社の名称                      ニッショー保険サービス(株)、尼普洛貿易(上海)有限公司、和秀工業(株)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      国内関連会社(株)バイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)                      時価のないもの                      総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 25社                      主要な連結子会社の名称                      ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、埼玉第一製薬(株)                      なお、ニプロセールスタイランドCO., LTD. は新たに設立したことにより、ニプロビオコープSAおよび埼玉第一製薬(株)は株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称                      ニッショー保険サービス(株)、尼普洛貿易(上海)有限公司、ニプロホスピタルプロダクトINC、和秀工業(株)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費および社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、主として5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ230百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は125,651百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は431百万円減少し、営業利益は510百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ537百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は53百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は693百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却」(前連結会計年度94百万円)は、当連結会計年度においては金額的重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「貸倒引当金の増減額」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、「新規連結子会社株式の取得による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において、「貸付けによる支出」並びに「貸付金の回収による収入」に分けて総額表示していたもののうち、期間が短く、かつ、回転が速い貸付金につきましては、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては、「貸付けによる支出」のうち△1,421百万円が、また、「貸付金の回収による収入」のうち1,078百万円がこれに該当いたします。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は278百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ319百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記
投資有価証券(株式) 3,192百万円	投資有価証券(株式) 3,208百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金) 23百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金) 83百万円
※3 担保に供している資産	※3 担保に供している資産
(帳簿価額)	(帳簿価額)
受取手形 3,938百万円	受取手形 2,370百万円
建物及び構築物 6,434	建物及び構築物 6,321
土地 3,362	土地 3,329
計 13,735	計 12,021
同上の債務	同上の債務
短期借入金 5,784百万円	短期借入金 4,255百万円
1年以内償還予定社債 40	長期借入金 1,310
社債 440	計 5,566
長期借入金 1,811	
計 8,075	
また、次の資産は(株)ニッショーの借入金948百万円の担保に供しております。	
(帳簿価額)	
建物及び構築物 1,023百万円	
土地 1,420	
計 2,443	
4 偶発債務	4 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
(株)パイファ 1,093百万円	(株)パイファ 548百万円
5 受取手形割引高 63百万円	5 受取手形割引高 199百万円
輸出手形割引高	輸出手形割引高
(US\$ 204千) 24百万円	(US\$ 184千) 18百万円
※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額	※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額
建物及び構築物 748百万円	建物及び構築物 1,409百万円
機械装置及び運搬具 403	機械装置及び運搬具 399
土地 1,105	土地 1,105
その他(工具器具及び備品) 19	その他(工具器具及び備品) 19
当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額	当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額
建物及び構築物 661百万円	建物及び構築物 1,117百万円
	機械装置及び運搬具 698
	その他(工具器具及び備品) 27
※7 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形 1,095百万円	
支払手形 453	
設備関係支払手形 23	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 10,953百万円 賞与引当金繰入額 587 役員賞与引当金繰入額 230 退職給付引当金繰入額 195 貸倒引当金繰入額 174	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 8,975百万円 運送費 3,952 賞与引当金繰入額 639 役員賞与引当金繰入額 75 退職給付引当金繰入額 143 役員退職慰労引当金繰入額 53 貸倒引当金繰入額 84
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,460百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,194百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具30百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円であります。	※3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具20百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円、土地30百万円であります。
※4 特別利益のその他の主なものは、前期損益修正益11百万円、償却債権取立益8百万円であります。	※4 特別利益のその他の主なものは、前期損益修正益86百万円、損失補填受入益44百万円であります。
※5 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他(工具器具及び備品)4百万円、建設仮勘定6百万円であります。	※5 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具111百万円、その他(工具器具及び備品)2百万円、無形固定資産のその他28百万円であります。
※6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物165百万円、機械装置及び運搬具195百万円、その他(工具器具及び備品)29百万円、ソフトウェア2百万円、除却費用98百万円であります。	※6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物125百万円、機械装置及び運搬具113百万円、その他(工具器具及び備品)39百万円、長期前払費用78百万円、除却費用173百万円であります。
※7 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。 建物及び構築物 650百万円	※7 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。 建物及び構築物 1,117百万円 機械装置及び運搬具 697 その他(工具器具及び備品) 27
※8 特別損失のその他の主なものは、過年度付加価値税122百万円、前期損益修正損98百万円、たな卸資産評価損91百万円、投資有価証券評価損57百万円であります。	※8 特別損失のその他の主なものは、希望退職者退職金36百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府 1箇所</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>兵庫県 1箇所</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基つき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,286百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物13百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円、土地1,272百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額より測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基つき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基つき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	土地	大阪府 1箇所	1,272	店舗	建物及び構築物等	兵庫県 1箇所	14			合計	1,286	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
賃貸資産	土地	大阪府 1箇所	1,272														
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 1箇所	14														
		合計	1,286														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	349,589	48,487	5,009	393,067

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	393,067	27,655	5,685	415,037

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	1,777	28.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 47,934百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△1,824) <hr/> 現金及び現金同等物 46,109	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 49,469百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△1,812) <hr/> 現金及び現金同等物 47,656
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 全星薬品工業株式会社 流動資産 1,841百万円 固定資産 2,343 <hr/> 資産合計 4,184  流動負債 △1,260 固定負債 △1,858 <hr/> 負債合計 △3,119	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 埼玉第一製薬株式会社 流動資産 12,069百万円 固定資産 4,573 <hr/> 資産合計 16,642  流動負債 △1,290 固定負債 △29 <hr/> 負債合計 △1,319  ニプロバイオコープSA 流動資産 601百万円 固定資産 21 <hr/> 資産合計 623  流動負債 △495 負債合計 △495
※3 出資により新たに連結子会社となった会社の資産 及び負債の主な内訳 ニプロカルディオLTDA 流動資産 602百万円 固定資産 428 <hr/> 資産合計 1,031  流動負債 △166 負債合計 △166	—————
※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式会社ニッショー 流動資産 4,996百万円 固定資産 16,249 <hr/> 資産合計 21,245  流動負債 △6,339 固定負債 △5,653 <hr/> 負債合計 △11,992  株式会社ニッショードラッグ 流動資産 6,072百万円 固定資産 5,510 <hr/> 資産合計 11,583  流動負債 △6,411 固定負債 △2,186 <hr/> 負債合計 △8,597	—————



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,741	1,808	932	機械装置及び 運搬具	1,257	978	279
その他(工具器 具及び備品)	990	649	341	その他(工具器 具及び備品)	1,259	802	456
その他(ソフト ウェア)	162	112	50	その他(ソフト ウェア)	177	103	74
合計	3,894	2,569	1,324	合計	2,694	1,883	810
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			523百万円	1年以内			525百万円
1年超			630	1年超			656
計			1,154	計			1,181
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			585百万円	支払リース料			605百万円
減価償却費相当額			503	減価償却費相当額			561
支払利息相当額			49	支払利息相当額			46
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,958	72,386	49,428
債券	—	—	—
その他	60	81	20
小計	23,018	72,467	49,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	309	279	△29
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	309	279	△29
合計	23,328	72,746	49,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
24	—	3

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,175

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	192
関連会社株式	3,189
合計	3,381

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,937	54,240	31,302
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,937	54,240	31,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,335	1,043	△291
債券	—	—	—
その他	60	59	△1
小計	1,395	1,103	△292
合計	24,333	55,343	31,010

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,173
債券	10
合計	1,183

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	192
関連会社株式	3,205
合計	3,397

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△7,749百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,538</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△1,210</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,353</td></tr> <tr><td>5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)</td><td style="text-align: right;">△2,564</td></tr> <tr><td>6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,564</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△98</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△166</td></tr> <tr><td>5) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△7,749百万円	2) 年金資産	6,538	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,210	4) 未認識数理計算上の差異	△1,353	5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)	△2,564	6) 退職給付引当金	△2,564	1) 勤務費用	585百万円	2) 利息費用	204	3) 期待運用収益	△98	4) 数理計算上の差異の費用処理額	△166	5) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)	524	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	1.5%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては確定拠出型制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△8,876百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,991</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△1,884</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△173</td></tr> <tr><td>5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">△2,078</td></tr> <tr><td>7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>8) 退職給付引当金 6)-7)</td><td style="text-align: right;">△2,128</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△123</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△262</td></tr> <tr><td>5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>6) その他(確定拠出年金への掛金拠出額)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>7) その他(臨時に支払った退職金)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として1.5%</td></tr> <tr><td>4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として5年による均等按分額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として5年による均等按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△8,876百万円	2) 年金資産	6,991	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,884	4) 未認識数理計算上の差異	△173	5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△20	6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△2,078	7) 前払年金費用	50	8) 退職給付引当金 6)-7)	△2,128	1) 勤務費用	586百万円	2) 利息費用	208	3) 期待運用収益	△123	4) 数理計算上の差異の費用処理額	△262	5) 過去勤務債務の費用処理額	△3	6) その他(確定拠出年金への掛金拠出額)	32	7) その他(臨時に支払った退職金)	36	8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	474	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	主として1.5%	4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。	5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
1) 退職給付債務	△7,749百万円																																																																								
2) 年金資産	6,538																																																																								
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,210																																																																								
4) 未認識数理計算上の差異	△1,353																																																																								
5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)	△2,564																																																																								
6) 退職給付引当金	△2,564																																																																								
1) 勤務費用	585百万円																																																																								
2) 利息費用	204																																																																								
3) 期待運用収益	△98																																																																								
4) 数理計算上の差異の費用処理額	△166																																																																								
5) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)	524																																																																								
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
2) 割引率	主として2.5%																																																																								
3) 期待運用収益率	1.5%																																																																								
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																								
1) 退職給付債務	△8,876百万円																																																																								
2) 年金資産	6,991																																																																								
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,884																																																																								
4) 未認識数理計算上の差異	△173																																																																								
5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△20																																																																								
6) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)+5)	△2,078																																																																								
7) 前払年金費用	50																																																																								
8) 退職給付引当金 6)-7)	△2,128																																																																								
1) 勤務費用	586百万円																																																																								
2) 利息費用	208																																																																								
3) 期待運用収益	△123																																																																								
4) 数理計算上の差異の費用処理額	△262																																																																								
5) 過去勤務債務の費用処理額	△3																																																																								
6) その他(確定拠出年金への掛金拠出額)	32																																																																								
7) その他(臨時に支払った退職金)	36																																																																								
8) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)+6)+7)	474																																																																								
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
2) 割引率	主として2.5%																																																																								
3) 期待運用収益率	主として1.5%																																																																								
4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による均等按分額を費用処理しております。																																																																								
5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	717百万円		986百万円
	未払事業税		未払事業税
	618		170
	賞与引当金		賞与引当金
	592		621
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	791		791
	売掛金		売掛金
	202		196
	税務上の繰越欠損金		貸倒引当金
	108		164
	その他		税務上の繰越欠損金
	174		46
	小計		その他
	3,206		210
	評価性引当額		小計
	153		3,187
	繰延税金資産(流動)合計		評価性引当額
	3,053		273
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)合計
	19		2,914
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金負債(流動)との相殺
	3,033		12
			繰延税金資産(流動)の純額
			2,902
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	17百万円		11百万円
	その他		その他
	2		0
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	19		12
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	19		12
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		減損損失
	848百万円		846百万円
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	149		149
	貸倒引当金		貸倒引当金
	962		1,011
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,009		837
	貸倒損失		役員退職慰労引当金
	117		284
	税務上の繰越欠損金		貸倒損失
	2,358		117
	その他		税務上の繰越欠損金
	61		3,133
	小計		その他
	5,507		168
	評価性引当額		小計
	2,391		6,548
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当額
	3,116		3,210
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)合計
	3,054		3,337
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債(固定)との相殺
	61		3,178
			繰延税金資産(固定)の純額
			159
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	20,403百万円		12,941百万円
	その他		その他
	68		70
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	20,471		13,011
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	3,054		3,178
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	17,417		9,833

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
	欠損金子会社の未認識税務利益 4.6		欠損金子会社の未認識税務利益 10.9
	住民税均等割 0.8		住民税均等割 1.3
	持分法投資損益 1.9		持分法投資損益 0.1
	試験研究費特別税額控除等 2.0		試験研究費特別税額控除等 5.1
	その他 1.2		税務上の繰越欠損金の利用 2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8		その他 1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,300	42,152	12,918	30,973	1,017	184,362	—	184,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3,445	—	220	3,668	(3,668)	—
計	97,303	42,152	16,364	30,973	1,238	188,031	(3,668)	184,362
営業費用	82,970	38,854	14,498	30,702	1,087	168,113	3,195	171,309
営業利益	14,333	3,298	1,865	270	150	19,918	(6,864)	13,053
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	114,945	80,341	12,482	—	6,008	213,778	122,881	336,659
減価償却費	5,327	5,495	533	383	88	11,829	640	12,469
減損損失	—	—	—	14	1,272	1,286	—	1,286
資本的支出	11,064	9,489	166	57	85	20,865	2,227	23,093

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

## 1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

## 2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア……日用雑貨、家庭医薬品、精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品等

(5) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が1百万円、「消去又は全社」が229百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,930百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,084	48,753	11,437	837	172,113	—	172,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,166	75	3,241	(3,241)	—
計	111,084	48,753	14,603	912	175,354	(3,241)	172,113
営業費用	95,253	45,482	12,713	899	154,349	4,086	158,435
営業利益	15,830	3,270	1,890	13	21,004	(7,327)	13,677
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	133,580	93,142	12,326	5,701	244,751	104,551	349,302
減価償却費	7,057	6,612	471	80	14,222	832	15,054
資本的支出	16,419	8,351	386	58	25,216	684	25,900

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材………医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) その他………医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,327百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が225百万円、「医薬品」が227百万円、「器材」が11百万円、「消去又は全社」が45百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品」が35百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が112百万円、「医薬品」が147百万円、「器材」が38百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,740百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

7 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,042	17,382	7,102	3,835	184,362	—	184,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,610	804	86	12,373	36,875	(36,875)	—
計	179,653	18,186	7,188	16,208	221,238	(36,875)	184,362
営業費用	159,255	19,133	7,050	15,755	201,193	(29,884)	171,309
営業利益又は 営業損失(△)	20,398	△946	138	453	20,044	(6,991)	13,053
II 資産	214,818	6,426	3,112	6,369	230,726	105,932	336,659

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が1百万円、「消去又は全社」が229百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,930百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中国、タイ、シンガポール

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,609	20,909	9,173	6,421	172,113	—	172,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,416	1,137	9	13,954	41,517	(41,517)	—
計	162,025	22,046	9,183	20,375	213,630	(41,517)	172,113
営業費用	139,984	23,712	8,973	19,423	192,093	(33,658)	158,435
営業利益又は 営業損失(△)	22,041	△1,666	209	952	21,536	(7,859)	13,677
II 資産	241,543	8,661	4,565	9,585	264,355	84,946	349,302

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,327百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が464百万円、「消去又は全社」が45百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が35百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が298百万円、「消去又は全社」が20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,740百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 6 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中国、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	31,899	15,071	7,567	54,538
II 連結売上高(百万円)				184,362
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	8.2	4.1	29.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	35,687	19,140	10,284	65,112
II 連結売上高(百万円)				172,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	11.1	6.0	37.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,979円21銭	1株当たり純資産額 1,861円79銭
1株当たり当期純利益 134円71銭	1株当たり当期純利益 70円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	127,020	119,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,369	1,388
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,651	118,155
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	393	415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,485	63,463

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,555	4,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,555	4,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,507	63,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>平成19年5月15日、当社は、埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を、同社の株主である第一三共株式会社より取得し子会社化いたしました。</p> <p>1 株式の取得の理由</p> <p>当社グループの医薬品事業は、受託製造事業とジェネリック医薬品事業を二つの柱に展開しておりますが、このうち受託製造事業については主に注射剤と経口剤の分野ですでに国内有数の実績を上げております。今後、受託製造事業を一層拡大するため、DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)製剤や新たな薬剤投与システムの開発に取り組んでおり、経皮吸収型投与システム(TTS)の分野についても、受託の幅を広げるものとして注目しております。</p> <p>埼玉第一製薬株式会社は、第一製薬株式会社(現第一三共株式会社)のもとで経皮吸収型医薬品を中心に技術力を蓄積し、また独自の研究開発部門を持つことから、当社グループにおいてTTS領域における研究開発型の受託製造を担うことを期待し、ひいては当社グループの医薬品事業の拡大に寄与するものとの考えから、このたび同社の株式を取得いたしました。</p> <p>2 埼玉第一製薬株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 埼玉第一製薬株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中村小紫郎</p> <p>(3) 所在地 埼玉県春日部市南栄町8番地1</p> <p>(4) 設立年月日 昭和38年2月15日</p> <p>(5) 主な事業の内容 経皮吸収製剤を中心とした医薬品の研究・開発・製造・輸出入事業</p> <p>(6) 資本金 1,005百万円</p> <p>3 第一三共株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 第一三共株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 庄田 隆</p> <p>(3) 所在地 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成17年9月28日</p> <p>(5) 主な事業の内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等</p> <p>(6) 資本金 500億円</p> <p>4 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得前の所有株式数 0株(所有割合 一%)</p> <p>(2) 取得株式数 297,000株</p> <p>(3) 取得後の所有株式数 297,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(4) 取得価額 33億円</p> <p>5 取得年月日 平成19年5月15日</p>	<p>—</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000	10,000 (10,000)	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	3,000	3,000	年1.07	無担保	平成22年 3月26日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 7月23日	3,000	3,000	年1.18	無担保	平成21年 7月23日
	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月10日	5,000	5,000 (5,000)	年1.18	無担保	平成21年 3月10日
	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 3月15日	10,000	10,000	年1.42	無担保	平成23年 3月15日
	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 3月5日		10,000	年1.37	無担保	平成25年 3月5日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 3月5日		10,000	年2.04	無担保	平成30年 3月5日
	2023年満期円貨 建転換制限条項 付転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 7月18日	14,000	14,000		無担保	平成35年 7月31日
	計		45,000	65,000 (15,000)			
ニプロジェクト ネファ(株)	第1回無担保社債 (株式会社みず ほ銀行保証付及 び適格機関投資 家限定)	平成15年 9月30日	30	10 (10)	年0.67	無担保	平成20年 9月30日
	計		30	10 (10)			

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
全星薬品工業(株)	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年7月31日	100	100 (100)	年0.72	無担保	平成20年7月31日
	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年7月28日	100	100	年1.28	無担保	平成21年7月28日
	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年1月31日	60	40 (20)	年0.7	無担保	平成22年1月29日
	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)	平成17年8月25日	100	100	年0.95	無担保	平成22年8月25日
	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年8月31日	70	50 (20)	年0.79	無担保	平成22年8月31日
	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成18年3月31日	50	50	年1.55	無担保	平成23年3月31日
	計		480	440 (140)			
合計		45,510	65,450 (15,150)				

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
当社普通株式	無償	2,300	14,000		100	自 平成15年8月18日 至 平成35年7月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使者から本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,150	6,140	10,160		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,964	28,221	1.4015	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,244	15,013	1.3742	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,765	56,405	1.4507	平成21年5月20日～ 平成31年10月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	88,975	99,640		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	14,539	11,592	8,211	10,905

(2) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		37,437		35,857	
2 受取手形	※3,7	13,722		11,518	
3 売掛金	※3	36,090		39,921	
4 商品		4,195		4,805	
5 製品		12,878		13,996	
6 原材料		1,954		2,452	
7 仕掛品		1,669		2,108	
8 貯蔵品		893		1,035	
9 前渡金		345		329	
10 前払費用		303		209	
11 繰延税金資産		1,914		1,477	
12 短期貸付金		89		75	
13 関係会社短期貸付金		2,344		4,289	
14 未収入金		1,280		1,663	
15 未収消費税等		817		1,309	
16 その他		229		239	
17 貸倒引当金		△38		△56	
流動資産合計		116,129	37.9	121,234	39.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2,6	31,717		35,589	
減価償却累計額	※1	21,098	10,619	21,965	13,624
(2) 構築物	※6	1,605		1,730	
減価償却累計額	※1	1,244	361	1,306	424
(3) 機械及び装置	※6	30,368		35,250	
減価償却累計額		19,497	10,871	21,384	13,866
(4) 車輛及び運搬具	※6	110		109	
減価償却累計額		96	14	97	11
(5) 工具器具及び備品		10,888		11,692	
減価償却累計額		8,784	2,104	9,629	2,063
(6) 土地	※2		11,225		11,430
(7) 建設仮勘定			2,285		2,755
有形固定資産合計		37,482	12.2	44,176	14.3

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			40		41	
(2) 商標権			1		1	
(3) ソフトウェア			176		274	
(4) 電話加入権			23		23	
(5) その他			36		1	
無形固定資産合計			278	0.1	342	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			69,161		52,919	
(2) 関係会社株式			48,433		57,046	
(3) 関係会社出資金			9,482		11,485	
(4) 長期貸付金			294		222	
(5) 関係会社長期貸付金			22,292		20,355	
(6) 長期前払費用			1,523		1,210	
(7) 差入保証金			4,624		4,259	
(8) その他			761		732	
(9) 貸倒引当金			△2,563		△2,569	
(10) 投資損失引当金			△1,553		△1,553	
投資その他の資産合計			152,457	49.8	144,109	46.5
固定資産合計			190,218	62.1	188,629	60.9
資産合計			306,347	100.0	309,863	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3,7		16,941		15,893	
2 買掛金	※3		13,242		13,881	
3 短期借入金			18,600		18,400	
4 1年以内償還予定社債			—		15,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	※2		19,613		11,498	
6 未払金			3,819		2,551	
7 未払費用			538		766	
8 未払法人税等			7,500		600	
9 預り金			58		70	
10 賞与引当金			850		776	
11 役員賞与引当金			229		70	
12 事業整理損失引当金			1,954		1,954	
13 設備関係支払手形	※7		737		1,842	
14 その他			2,168		275	
流動負債合計			86,253	28.1	83,580	27.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		31,000		36,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債		14,000		14,000	
3 長期借入金	※2	23,926		41,576	
4 繰延税金負債		14,645		7,529	
5 退職給付引当金		1,543		1,095	
6 役員退職慰労引当金		—		488	
7 訴訟損失引当金		—		170	
8 預り保証金		1,210		1,249	
固定負債合計		86,325	28.2	102,109	32.9
負債合計		172,579	56.3	185,690	59.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		28,663	9.3	28,663	9.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		29,972		29,972	
(2) その他資本剰余金		1		3	
資本剰余金合計		29,973	9.8	29,975	9.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,196		1,196	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		16		16	
特別償却準備金		66		41	
別途積立金		39,735		44,935	
繰越利益剰余金		8,028		3,576	
利益剰余金合計		49,042	16.0	49,764	16.1
4 自己株式		△741	△0.2	△794	△0.3
株主資本合計		106,937	34.9	107,608	34.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		26,830		16,564	
評価・換算差額等合計		26,830	8.8	16,564	5.4
純資産合計		133,768	43.7	124,172	40.1
負債・純資産合計		306,347	100.0	309,863	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	8	101,731			109,588		
2 商品売上高	8	25,057			24,921		
3 不動産賃貸収入	8	618	127,407	100.0	525	135,035	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		11,301			12,878		
2 商品期首たな卸高		4,740			4,195		
3 当期製品製造原価	2	34,142			38,403		
4 当期製品仕入高	8	43,322			44,246		
5 当期商品仕入高	8	19,572			20,533		
6 不動産賃貸原価		434			434		
合計		113,513			120,691		
7 製品期末たな卸高		12,878			13,996		
8 商品期末たな卸高		4,195	96,439	75.7	4,805	101,889	75.5
売上総利益			30,968	24.3		33,145	24.5
販売費及び一般管理費	1,2		20,271	15.9		20,872	15.4
営業利益			10,696	8.4		12,273	9.1
営業外収益							
1 受取利息	8	578			658		
2 受取配当金		537			611		
3 為替差益		343					
4 その他		85	1,544	1.2	306	1,576	1.2
営業外費用							
1 支払利息		526			836		
2 社債利息		648			612		
3 社債発行費					120		
4 売上割引料		7			7		
5 為替差損					3,527		
6 その他		27	1,209	0.9	126	5,231	3.9
経常利益			11,031	8.7		8,618	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	3	8			2		
2		661			859		
3		13,588					
4	4				41		
5					44		
6		14	14,273	11.2	6	954	0.7
特別損失							
1	5				28		
2	6	176			340		
3	9	384					
4		1,954					
5		268					
6		700					
7		1,553					
8		650			842		
9		2,200					
10					471		
11					170		
12					44		
13	7	110	7,998	6.3	43	1,941	1.4
税引前当期純利益			17,306	13.6		7,632	5.7
法人税、住民税 及び事業税		9,310			2,474		
法人税等調整額		2,424	6,885	5.4	308	2,783	2.1
当期純利益			10,420	8.2		4,848	3.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	23,693	66.0	26,785	66.4
労務費		5,971	16.6	5,658	14.0
経費		6,239	17.4	7,909	19.6
当期総製造費用		35,904	100.0	40,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,726		1,669	
合計		37,631		42,023	
期末仕掛品たな卸高		1,669		2,108	
他勘定振替高	2	1,818		1,511	
当期製品製造原価		34,142		38,403	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
水道光熱費(百万円)	1,113
減価償却費(百万円)	2,579
消耗品費 (百万円)	1,111

項目	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
水道光熱費(百万円)	1,502
減価償却費(百万円)	3,751
消耗品費 (百万円)	1,216

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	1,675百万円
販売費及び一般管理費	142
計	1,818

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	1,354百万円
販売費及び一般管理費	156
計	1,511

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
						配当 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972		29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	648	100,794	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									4,096	4,096		4,096	
役員賞与									89	89		89	
当期純利益									10,420	10,420		10,420	
特別償却準備金の取崩							78		78				
別途積立金の積立								2,600	2,600				
自己株式の取得											101	101	
自己株式の処分			1	1							9	10	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)			1	1			78	2,600	3,712	6,234	92	6,143	
平成19年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	741	106,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	22,186	22,186	122,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			4,096
役員賞与			89
当期純利益			10,420
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			101
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,644	4,644	4,644
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,644	4,644	10,787
平成19年3月31日残高(百万円)	26,830	26,830	133,768

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	741	106,937
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									4,126	4,126		4,126
当期純利益									4,848	4,848		4,848
特別償却準備金の取崩							25		25			
別途積立金の積立								5,200	5,200			
自己株式の取得											64	64
自己株式の処分			2	2							10	13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)			2	2			25	5,200	4,452	722	53	670
平成20年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	3	29,975	1,196	16	41	44,935	3,576	49,764	794	107,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	26,830	26,830	133,768
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			4,126
当期純利益			4,848
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			64
自己株式の処分			13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,266	10,266	10,266
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,266	10,266	9,595
平成20年3月31日残高(百万円)	16,564	16,564	124,172



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>5) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>5) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p> <p>7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>8) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は133,768百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は205百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ276百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は17百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は488百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」(前事業年度19百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は124百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ154百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,896百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,495</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table> <p>(2) その他の抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金956百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショアの借入金948百万円の担保に供しております。</p>		(帳簿価額)	建物	3,896百万円	土地	599	計	4,495	1年以内返済予定長期借入金	260百万円	長期借入金	310	計	570		(帳簿価額)	建物	1,040百万円	土地	2,086	計	3,127	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金873百万円及び新和商事(株)の借入金10百万円の担保に供しております。</p>		(帳簿価額)	建物	3,600百万円	土地	599	計	4,199	1年以内返済予定長期借入金	310百万円		(帳簿価額)	建物	205百万円	土地	666	計	871
	(帳簿価額)																																								
建物	3,896百万円																																								
土地	599																																								
計	4,495																																								
1年以内返済予定長期借入金	260百万円																																								
長期借入金	310																																								
計	570																																								
	(帳簿価額)																																								
建物	1,040百万円																																								
土地	2,086																																								
計	3,127																																								
	(帳簿価額)																																								
建物	3,600百万円																																								
土地	599																																								
計	4,199																																								
1年以内返済予定長期借入金	310百万円																																								
	(帳簿価額)																																								
建物	205百万円																																								
土地	666																																								
計	871																																								
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,729</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,811</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,579</td> </tr> </table>	受取手形	2,487百万円	売掛金	13,729	支払手形	8,811	買掛金	3,579	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,531</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,420</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> </table>	受取手形	2,057百万円	売掛金	17,531	支払手形	7,420	買掛金	3,418																								
受取手形	2,487百万円																																								
売掛金	13,729																																								
支払手形	8,811																																								
買掛金	3,579																																								
受取手形	2,057百万円																																								
売掛金	17,531																																								
支払手形	7,420																																								
買掛金	3,418																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ニ普洛(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 5,018千)</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (US\$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)パイファ</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> </table>	ニ普洛(上海)有限公司	874百万円	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 5,018千)	789	ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (US\$ 3,000千)	354	ニプロファーマ(株)	4,703	新和商事(株)	10	(株)パイファ	1,093	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ニプロメディカルL T D A . (US\$ 6,750千)</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 8,557千)</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (US\$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,282</td> </tr> <tr> <td>ニプロジェネファ(株)</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>(株)パイファ</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> </table>	ニプロメディカルL T D A . (US\$ 6,750千)	676百万円	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 8,557千)	1,353	ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (US\$ 3,000千)	300	ニプロファーマ(株)	4,282	ニプロジェネファ(株)	333	(株)パイファ	548																
ニ普洛(上海)有限公司	874百万円																																								
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 5,018千)	789																																								
ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (US\$ 3,000千)	354																																								
ニプロファーマ(株)	4,703																																								
新和商事(株)	10																																								
(株)パイファ	1,093																																								
ニプロメディカルL T D A . (US\$ 6,750千)	676百万円																																								
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 8,557千)	1,353																																								
ニプロダイアピーティーズシステム, I N C. (US\$ 3,000千)	300																																								
ニプロファーマ(株)	4,282																																								
ニプロジェネファ(株)	333																																								
(株)パイファ	548																																								
<p>5 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(US\$ 204千)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	(US\$ 204千)	24百万円	<p>5 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(US\$ 184千)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	(US\$ 184千)	18百万円																																				
(US\$ 204千)	24百万円																																								
(US\$ 184千)	18百万円																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
6	<p>過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>建物 92百万円</p> <p>構築物 51</p> <p>車輛及び運搬具 8</p> <p>当事業年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>建物 661百万円</p>	6	<p>過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>建物 754百万円</p> <p>構築物 51</p> <p>車輛及び運搬具 8</p> <p>当事業年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>建物 838百万円</p> <p>機械及び装置 1</p> <p>車輛及び運搬具 3</p>
7	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 753百万円</p> <p>支払手形 1,471</p> <p>設備関係支払手形 23</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 2,713百万円</p> <p>広告宣伝費 1,223</p> <p>給与手当 4,287</p> <p>賞与 1,378</p> <p>賞与引当金繰入額 471</p> <p>役員賞与引当金繰入額 229</p> <p>退職給付引当金繰入額 96</p> <p>減価償却費 1,112</p>	1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 3,019百万円</p> <p>広告宣伝費 1,353</p> <p>給与手当 4,392</p> <p>賞与引当金繰入額 417</p> <p>役員賞与引当金繰入額 70</p> <p>退職給付引当金繰入額 56</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>貸倒引当金繰入額 30</p> <p>減価償却費 1,438</p>
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,370百万円であります。</p>	2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,234百万円であります。</p>
3	<p>固定資産売却益の内容は、機械及び装置8百万円、工具器具及び備品0百万円であります。</p>	3	<p>固定資産売却益の内容は、機械及び装置2百万円、工具器具及び備品0百万円であります。</p>
		4	<p>前期損益修正益の内容は、前期以前に費用処理した固定資産に係るものです。</p>
		5	<p>固定資産売却損の内容は、車輛及び運搬具0百万円、無形固定資産のその他28百万円であります。</p>
6	<p>固定資産除却損の内容は、建物17百万円、構築物4百万円、機械及び装置78百万円、車輛及び運搬具10百万円、工具器具及び備品3百万円、ソフトウェア0百万円、除却費用62百万円あります。</p>	6	<p>固定資産除却損の内容は、建物52百万円、構築物1百万円、機械及び装置59百万円、工具器具及び備品21百万円、長期前払費用78百万円、除却費用126百万円あります。</p>
7	<p>特別損失のその他の主なものは、投資有価証券評価損57百万円、アスベスト除去費用42百万円あります。</p>	7	<p>特別損失のその他の主なものは、貯蔵品廃棄費用21百万円、貸倒損失13百万円あります。</p>

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>8 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">21,517百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">5,158</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">34,609</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> </table> <p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県 1箇所</td> <td style="text-align: center;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(384百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物379百万円、構築物5百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	製品売上高	21,517百万円	商品売上高	5,158	不動産賃貸収入	203	製品仕入高	34,609	商品仕入高	475	受取利息	449	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384	<p>8 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">25,396百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">6,239</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">37,045</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> </table>	製品売上高	25,396百万円	商品売上高	6,239	不動産賃貸収入	51	製品仕入高	37,045	商品仕入高	533	受取利息	466
製品売上高	21,517百万円																																
商品売上高	5,158																																
不動産賃貸収入	203																																
製品仕入高	34,609																																
商品仕入高	475																																
受取利息	449																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
賃貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384																														
製品売上高	25,396百万円																																
商品売上高	6,239																																
不動産賃貸収入	51																																
製品仕入高	37,045																																
商品仕入高	533																																
受取利息	466																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	349,589	48,487	5,009	393,067

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	393,067	27,655	5,685	415,037

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	23	18	5	19	16	2
車輜及び運搬具						
工具器具及び備品	703	448	255	920	565	354
ソフトウェア	131	85	45	111	59	51
合計	858	553	305	1,051	642	408
	2) 未経過リース料期末残高相当額			2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内		168百万円	1年以内		209百万円
	1年超		254	1年超		351
	計		422	計		560
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料		208百万円	支払リース料		240百万円
	減価償却費相当額		188	減価償却費相当額		260
	支払利息相当額		10	支払利息相当額		15
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> </ul>		
	リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>利息相当額の算定方法</li> </ul>		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	売掛金		売掛金
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		減損損失
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	関係会社出資金評価損		関係会社出資金評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資損失引当金		投資損失引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒損失		役員退職慰労引当金
	その他		貸倒損失
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			受取配当金
			住民税均等割
			試験研究費特別税額控除
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,107円7銭	1株当たり純資産額 1,956円60銭
1株当たり当期純利益 164円8銭	1株当たり当期純利益 76円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	133,768	124,172
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	393	415
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	63,485	63,463

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,420	4,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,420	4,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,507	63,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>平成19年5月15日、当社は、埼玉第一製薬株式会社(現第一三共株式会社)の全発行済株式を、同社の株主である第一三共株式会社より取得し子会社化いたしました。</p> <p>1 株式の取得の理由</p> <p>当社グループの医薬品事業は、受託製造事業とジェネリック医薬品事業を二つの柱に展開しておりますが、このうち受託製造事業については主に注射剤と経口剤の分野ですでに国内有数の実績を上げております。今後、受託製造事業を一層拡大するため、DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)製剤や新たな薬剤投与システムの開発に取り組んでおり、経皮吸収型投与システム(TTS)の分野についても、受託の幅を広げるものとして注目しております。</p> <p>埼玉第一製薬株式会社は、第一製薬株式会社(現第一三共株式会社)のもとで経皮吸収型医薬品を中心に技術力を蓄積し、また独自の研究開発部門を持つことから、当社グループにおいてTTS領域における研究開発型の受託製造を担うことを期待し、ひいては当社グループの医薬品事業の拡大に寄与するものとの考えから、このたび同社の株式を取得いたしました。</p> <p>2 埼玉第一製薬株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 埼玉第一製薬株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中村小紫郎</p> <p>(3) 所在地 埼玉県春日部市南栄町8番地1</p> <p>(4) 設立年月日 昭和38年2月15日</p> <p>(5) 主な事業の内容 経皮吸収製剤を中心とした医薬品の研究・開発・製造・輸出入事業</p> <p>(6) 資本金 1,005百万円</p> <p>3 第一三共株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 第一三共株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 庄田 隆</p> <p>(3) 所在地 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成17年9月28日</p> <p>(5) 主な事業の内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等</p> <p>(6) 資本金 500億円</p> <p>4 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得前の所有株式数 0株(所有割合 ー%)</p> <p>(2) 取得株式数 297,000株</p> <p>(3) 取得後の所有株式数 297,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(4) 取得価額 33億円</p> <p>5 取得年月日 平成19年5月15日</p>	<p>当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、連結子会社である新和商事株式会社を吸収合併することを決定し、同日、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業</p> <p>結合企業 ニプロ株式会社</p> <p>被結合企業 新和商事株式会社</p> <p>(2) 事業の内容</p> <p>硝子製品の製造販売</p> <p>(3) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、新和商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式</p> <p>(4) 結合後企業の名称</p> <p>ニプロ株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>新和商事株式会社は、当社の100%出資子会社として、東日本地区における硝子製品の製造・販売拠点として活動してまいりましたが、主力の小型電球関連製品における市場環境の変化により収益性が低下し、当社グループ経営における役割の縮小とともに、別会社として運営することが非効率的になってきておりますので、業務効率の改善と経費削減、ならびに生産の合理化を図るため、当社と合併することにいたしました。効力発生日は平成20年8月1日を予定しております。</p> <p>なお、当社は新和商事株式会社の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いはありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	17,824,602	27,467
田辺三菱製薬(株)	8,030,000	9,322
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,260,871	8,738
日医工(株)	1,321,000	3,877
有機合成薬品工業(株)	3,685,000	1,028
(株)みずほフィナンシャルグループ転換型優先株	1,000	1,000
(株)りそなホールディングス	3,759,927	624
富士火災海上保険(株)	500,000	132
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	118
武田薬品工業(株)	23,622	117
その他18銘柄	773,872.46	421
計	45,562,042.387	52,849

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
医療法人社団三恩会 第1回地域医療債	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
新光投信(株)		
インデックスマネジメント ファンド225	179,166,557	46
みずほ投信投資顧問(株)		
ストックインデックス オープン225	4,000	12
計	179,170,557	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,717	4,977	1,104 [838]	35,589	21,965	1,081	13,624
構築物	1,605	126	1	1,730	1,306	62	424
機械及び装置	30,368	5,728	846 [1]	35,250	21,384	2,664	13,866
車輛及び運搬具	110	4	5 [3]	109	97	4	11
工具器具及び備品	10,888	1,229	425	11,692	9,629	1,237	2,063
土地	11,225	205	—	11,430	—	—	11,430
建設仮勘定	2,285	11,896	11,426	2,755	—	—	2,755
有形固定資産計	88,202	24,167	13,810 [842]	98,558	54,382	5,050	44,176
無形固定資産							
特許権	45	7	—	53	11	6	41
商標権	2	—	—	2	1	0	1
ソフトウェア	270	172	24	418	143	74	274
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	105	—	91	14	12	0	1
無形固定資産計	447	179	115	511	168	82	342
長期前払費用	2,159	182	159	2,183	972	373	1,210
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	大館工場 第五工場	4,236百万円
機械及び装置	大館工場 PESダイアライザー生産設備	4,970百万円
建設仮勘定	大館工場 第五工場およびPESダイアライザー生産設備	10,412百万円

2 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

建設仮勘定	大館工場 第五工場およびPESダイアライザー生産設備	9,993百万円
-------	----------------------------	----------

3 当期減少額のうち[ ]内は内書きで国庫補助金等の適用を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,601	89	14	51	2,625
投資損失引当金	1,553	—	—	—	1,553
賞与引当金	850	776	850	—	776
役員賞与引当金	229	70	229	—	70
事業整理損失引当金	1,954	—	—	—	1,954
役員退職慰労引当金	—	488	—	—	488
訴訟損失引当金	—	170	—	—	170

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	353
普通預金	3,753
通知預金	2,239
定期預金	29,500
小計	35,847
合計	35,857

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,019
(株)ユニファ	490
(株)やよい	299
光製薬(株)	234
石黒メディカルシステム(株)	225
その他	8,248
合計	11,518

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成20年4月 満期	3,612	18
" 5月 "	2,781	
" 6月 "	2,755	
" 7月 "	1,287	
" 8月 "	404	
" 9月 "	366	
" 10月 "	306	
" 11月 "	0	
" 12月 "	0	
平成21年1月以降 "	4	
合計	11,518	18

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	10,022
ニプロヨーロッパN.V.	3,893
ニプロアジアPTE LTD	1,383
ファセットテクノロジーズ	1,346
バクスターヘルスケアコーポレーション	1,194
その他	22,081
合計	39,921

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{366}}$
36,090	138,451	134,621	39,921	77.1	100.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
医療機器類	3,145
硝子器材	1,656
その他	3
合計	4,805

e 製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	11,953
医薬品	1,661
医薬用硝子	142
硝子器材	239
合計	13,996

f 原材料

区分	金額(百万円)
樹脂類	1,847
ゴム	28
硝子管	3
その他	572
合計	2,452

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	1,279
医薬品	123
硝子器材	44
硝子加工用機械	661
合計	2,108

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
滅菌補助材	831
原薬	80
カタログ	14
その他	109
合計	1,035



i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN. V.	1,864
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロアジアPTE LTD	208
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	2,629
ニプロセールスタイランドCO., LTD.	13
ニプロファーマ(株)	18,115
東北ニプロ製薬(株)	2,035
ニプロジェネファ(株)	1,630
全星薬品工業(株)	780
埼玉第一製薬(株)	7,300
新和商事(株)	150
ニッショー保険サービス(株)	0
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
合計	57,046

j 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	14,517
東北ニプロ製薬(株)	3,867
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	1,454
ニプロメディカルLTD A.	515
合計	20,355

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	4,703
ニプロ医工(株)	2,691
澁谷工業(株)	1,199
(株)DNP東北	514
プラマテルズ(株)	454
その他	6,330
合計	15,893

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	4,293
” 5月 ”	4,623
” 6月 ”	3,915
” 7月 ”	3,006
” 8月 ”	54
合計	15,893

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋紡績(株)	3,679
(株)旭ポリスライダー	1,553
日本電気硝子(株)	1,534
ニプロファーマ(株)	1,205
ニプロ医工(株)	963
その他	4,945
合計	13,881

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	4,000
(株)りそな銀行 大阪営業部	4,000
農林中央金庫 大阪支店	3,400
商工組合中央金庫 大阪支店	2,500
(株)愛知銀行 大阪支店	1,500
(株)関西アーバン銀行 大阪駅前支店	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	1,000
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪支店	1,000
合計	18,400

d 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月28日	3,000	年1.07	平成22年3月26日
第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年7月23日	3,000	年1.18	平成21年7月23日
第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年3月15日	10,000	年1.42	平成23年3月15日
第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	年1.37	平成25年3月5日
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年3月5日	10,000	年2.04	平成30年3月5日
合計	—	36,000	—	—

e 長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部	9,537
(株)みずほコーポレート銀行 大阪営業部 シンジケートローン(株)岩手銀行 他10行)	5,000
(株)りそな銀行 大阪営業部シンジケートローン (第一生命保険(相) 他7社)	5,000
日本生命保険相互会社	4,300
(株)りそな銀行 大阪営業部	3,600
農林中央金庫 大阪支店	3,200
(株)三菱東京UFJ銀行 大阪中央支店	2,900
商工組合中央金庫 大阪支店	2,000
(株)秋田銀行 大館支店	1,813
(株)北都銀行 大館支店	1,432
(株)愛知銀行 大阪支店	1,250
第一生命保険相互会社	1,220
科学技術振興機構	324
合計	41,576

(3) 【その他】

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」中の「(12)訴訟に関するリスク」において記載のとおりであります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 <a href="http://www.nipro.co.jp/">http://www.nipro.co.jp/</a> 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |   |                             |                           |
|-------------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類       | 事業年度<br>(第54期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書<br>(社債)           |   |                             | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書         | (第54期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年9月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正発行登録書<br>(社債)           |   |                             | 平成19年9月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類     |   |                             | 平成19年10月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書                     | (第55期中)   | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書<br>(社債)           |   |                             | 平成19年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の<br>訂正報告書         | (第54期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成20年2月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (9) 訂正発行登録書<br>(社債)           |   |                             | 平成20年2月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (10) 発行登録追補書類(社債)<br>及びその添付書類 |   |                             | 平成20年2月22日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (11) 臨時報告書                    | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成20年5月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (12) 訂正発行登録書<br>(社債)          |   |                             | 平成20年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を取得することについて、第一三共株式会社との間で平成19年4月23日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成19年5月15日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中道信廣 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川寿雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中道信廣 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川寿雄 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を取得することについて、第一三共株式会社との間で平成19年4月23日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成19年5月15日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中道信廣 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川寿雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。